



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	328,358	7.6	4,311	△57.0	4,795	△55.5	△752	—
2020年3月期	305,057	4.3	10,022	△36.0	10,765	△38.9	3,844	△62.7

（注）包括利益 2021年3月期 △676百万円（-%） 2020年3月期 3,809百万円（△62.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△17.75	—	△1.0	3.1	1.3
2020年3月期	89.18	89.03	5.2	7.7	3.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 14百万円 2020年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	169,738	72,982	42.8	1,711.37
2020年3月期	144,702	75,016	51.6	1,761.32

（参考）自己資本 2021年3月期 72,572百万円 2020年3月期 74,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,428	△8,225	14,683	54,576
2020年3月期	5,108	△11,342	3,037	35,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,449	38.1	2.0
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,441	—	2.0
2022年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		50.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△2.5	4,000	△7.2	4,500	△6.2	2,000	—	47.16

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	42,405,952株	2020年3月期	43,929,488株
2021年3月期	—株	2020年3月期	1,530,536株
2021年3月期	42,401,900株	2020年3月期	43,107,452株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,136	24.0	1,146	△3.6	△388	—	5,051	—
2020年3月期	8,981	11.1	1,189	△2.3	413	△79.1	△1,282	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	119.14	118.95
2020年3月期	△29.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	95,469		26,527		27.4		615.88	
2020年3月期	73,831		22,743		30.3		528.43	

（参考）自己資本 2021年3月期 26,116百万円 2020年3月期 22,404百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの受取手数料が増加したことにより営業収益が前事業年度の実績値より上回りましたが、子会社に対する貸倒引当金繰入額の計上により、経常利益が前事業年度の実績値より下回りました。当期純利益は、当事業年度において実施した子会社再編により特別利益（抱合せ株式消滅差益）の計上により、前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、感染拡大防止のための緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により、経済活動が停滞する状態となり、個人消費や雇用に大きな影響が出ております。緊急事態宣言解除後に一時的な持ち直しの動きがあったものの、再び感染拡大がみられるなど個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、店舗営業時間の短縮対応、従業員のマスク着用、アルコール消毒等を関係機関からの指針に従って実施し、お客様・従業員の安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

この結果、当連結会計年度における売上高は328,358百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は4,311百万円(前年同期比57.0%減)、経常利益は4,795百万円(前年同期比55.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は752百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,844百万円)となりました。

ゲオショップとして展開しておりますメディア系店舗につきましては、DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタル商材について第1四半期に外出自粛からの巣ごもり需要が発生いたしました。通期のレンタル売上減少比率は前連結会計年度より悪化しました。一方、ゲーム機本体とゲームソフトを中心とする新品商材につきましては、巣ごもり需要とヒットタイトルもあり、売上を大きく伸ばしました。

セカンドストリートを主力とするリユース系店舗は、外出自粛の影響を受けましたが、リユース商材については、消費者の節約・生活防衛志向もあり底堅い需要があるとの想定のもとに、計画通りの出店を継続いたしました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	前年同期比
レンタル		50,727	87.5%
リユース品	メディア系	53,889	96.1%
	リユース系	76,845	116.0%
新品		102,902	122.3%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗数	1,757 (+29)	101 (+4)	98 (△15)	1,956 (+18)
メディア系店舗	1,020 (△33)	101 (+4)	46 (△14)	1,167 (△43)
ゲオモバイル(単独店舗)	19 (△6)			19 (△6)
リユース系店舗	674 (+56)		52 (△1)	726 (+55)
OKURA TOKYO	15 (+8)			15 (+8)
ウェアハウス	11 (△2)			11 (△2)
オフプライス・ストア	10 (+5)			10 (+5)
その他	27 (△5)			27 (△5)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
2. メディア系店舗は家庭用ゲームの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：ゲオ、ゲオモバイル、ゲオスピード）をカウントしています。
3. ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。
4. リユース系店舗は衣料品や家電製品等の買取販売を行う国内店舗（屋号：セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等）をカウントしています。
5. 前連結会計年度はその他にカウントしておりましたOKURA TOKYOとオフプライス・ストア（屋号：Luck・Rack）を単独表示に変更しております。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、レンタルにおいて市場縮小傾向が継続することを想定しており、またゲームソフトを含む著作物のパッケージビジネスについても小売店を経由しないダウンロード販売が増えてくることが想定され、これに対応していく必要がございます。

2022年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、ワクチン接種の進捗に従ってその影響を弱めていくことを想定しており、個人消費におきましても2022年3期末まで消費者の外出自粛はその影響度を弱めながらも続くことを想定しております。

メディア店舗では、当連結会計年度において好調に推移しましたゲーム関連新品商材の巣ごもり需要は終息していることを想定しており、また市場縮小が続くレンタルにつきましても売上減少率が悪化することを想定しております。

リユース店舗では、店舗マネジメントの強化によるローコストオペレーションの実現を進めながら2023年3月期末までに800店舗体制を構築するための出店を継続致します。

また同様に新規フォーマットとしてオフプライスストアの出店を進めること、成長の続くEC事業、デジタルコンテンツ事業の認知向上を図りながら長期的な成長基盤の整備を進めます。

以上のことから、2022年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高320,000百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益4,000百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益4,500百万円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失752百万円)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は113,687百万円となり、前連結会計年度末の89,658百万円と比べて24,028百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が19,266百万円、商品が4,032百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は56,050百万円となり、前連結会計年度末の55,044百万円と比べて1,006百万円増加しております。この主な要因は、繰延税金資産が975百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は41,038百万円となり、前連結会計年度末の34,233百万円と比べて6,804百万円増加しております。この主な要因は、短期借入金が5,000百万円減少しましたが、買掛金が4,068百万円、その他が4,332百万円増加したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は55,717百万円となり、前連結会計年度末の35,453百万円と比べて20,263百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が19,987百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は72,982百万円となり、前連結会計年度末の75,016百万円と比べて2,033百万円減少しております。この主な要因は、剰余金の配当1,441百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,909百万円増加し、54,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12,428百万円（前年同期は5,108百万円の増加）となりました。

これは、たな卸資産の増加額が3,986百万円、レンタル用資産の取得による支出が4,004百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が2,144百万円、減価償却費が5,289百万円、レンタル用資産減価償却費が4,710百万円、仕入債務の増加額が4,069百万円、未払消費税等の増加額が3,735百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8,225百万円（前年同期は11,342百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,783百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は14,683百万円（前年同期は3,037百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純減額が5,000百万円、長期借入金の返済による支出が3,737百万円ありましたが、長期借入れによる収入が25,000百万円ありましたがが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
中 間	17円	17円	17円	17円	17円
期 末	17円	17円	17円	17円	17円
合 計	34円	34円	34円	34円	34円

2022年3月期の配当につきましては、業績の低調な数値予想を鑑みて、手元流動性確保及び財務体質の強化が最優先課題であると判断し、1株につき12円の間配当、12円の期末配当とし、年間24円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2021年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス(当社)
事業会社	メディアショップ・リユースショップ運営支援	(株)ゲオ
	メディアショップ運営	(株)ゲオストア
	リユースショップ運営	(株)セカンドストリート (株)OKURA
	その他	(株)ゲオウェアハウス (株)おお蔵ホールディングス (株)おお蔵 (株)グラモラックス (株)チェルシー (株)ワールドモバイル (株)エイシス (株)ゲオネットワークス (株)ゲオインタラクティブ (株)ゲオペイメントサービス (株)ゲオコンサルティング (株)ブンゾウ (株)ゲオクリア (株)ゲオリテール (株)ゲオビジネスサポート 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 2nd STREET TAIWAN CO., LTD. OOKURA INVESTMENTS Ltd. 他5社

持分法適用会社

株式会社ティール・アンド・ジー

非連結子会社（持分法非適用会社）

有限会社ヴォガ（他4社）

持分法非適用関連会社

株式会社日本オークション協会

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,598	51,865
受取手形及び売掛金	10,080	10,873
商品	38,186	42,218
その他	8,901	8,827
貸倒引当金	△108	△97
流動資産合計	89,658	113,687
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	79,673	72,735
減価償却累計額	△76,370	△70,237
レンタル用資産 (純額)	3,303	2,497
建物及び構築物	44,856	45,708
減価償却累計額	△31,208	△31,768
建物及び構築物 (純額)	13,647	13,940
土地	5,183	5,104
その他	32,025	33,357
減価償却累計額	△24,627	△26,721
その他 (純額)	7,397	6,635
有形固定資産合計	29,532	28,177
無形固定資産		
投資その他の資産	1,885	2,349
投資有価証券	1,292	1,766
長期貸付金	1,678	1,718
敷金及び保証金	16,490	16,987
繰延税金資産	3,869	4,845
その他	1,250	1,194
貸倒引当金	△955	△986
投資その他の資産合計	23,626	25,524
固定資産合計	55,044	56,050
資産合計	144,702	169,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,039	15,108
短期借入金	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,737	5,012
未払法人税等	1,268	3,619
賞与引当金	2,155	1,933
その他	11,032	15,365
流動負債合計	34,233	41,038
固定負債		
長期借入金	25,956	45,943
リース債務	1,250	1,179
繰延税金負債	44	66
資産除去債務	6,505	6,669
その他	1,695	1,858
固定負債合計	35,453	55,717
負債合計	69,686	96,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,969	8,975
資本剰余金	3,382	3,388
利益剰余金	64,218	60,024
自己株式	△1,999	-
株主資本合計	74,569	72,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	199
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△0	△14
その他の包括利益累計額合計	108	184
新株予約権	338	410
純資産合計	75,016	72,982
負債純資産合計	144,702	169,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	305,057	328,358
売上原価	181,257	203,134
売上総利益	123,800	125,223
販売費及び一般管理費	113,778	120,911
営業利益	10,022	4,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	62
不動産賃貸料	685	742
助成金収入	125	194
受取保険金	140	260
その他	612	507
営業外収益合計	1,598	1,767
営業外費用		
支払利息	153	230
不動産賃貸費用	385	493
固定資産除却損	58	153
その他	257	406
営業外費用合計	855	1,284
経常利益	10,765	4,795
特別損失		
減損損失	2,770	1,932
事業撤退損	-	554
関係会社株式評価損	-	158
その他	10	4
特別損失合計	2,781	2,650
税金等調整前当期純利益	7,983	2,144
法人税、住民税及び事業税	4,079	3,890
法人税等調整額	59	△993
法人税等合計	4,139	2,896
当期純利益又は当期純損失(△)	3,844	△752
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,844	△752

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,844	△752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	86
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△3	△13
その他の包括利益合計	△34	75
包括利益	3,809	△676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,809	△676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,944	3,357	61,891	△0	74,193
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
剰余金の配当			△1,474		△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,844		3,844
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	2,326	△1,999	376
当期末残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147	△7	2	142	272	74,609
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						49
剰余金の配当						△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益						3,844
自己株式の取得						△1,999
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	3	△3	△34	65	30
当期変動額合計	△34	3	△3	△34	65	406
当期末残高	113	△3	△0	108	338	75,016

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			12
剰余金の配当			△1,441		△1,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△752		△752
自己株式の取得					-
自己株式の消却			△1,999	1,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	△4,194	1,999	△2,181
当期末残高	8,975	3,388	60,024	-	72,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113	△3	△0	108	338	75,016
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						12
剰余金の配当						△1,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△752
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	2	△13	75	72	148
当期変動額合計	86	2	△13	75	72	△2,033
当期末残高	199	△1	△14	184	410	72,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,983	2,144
減価償却費	4,992	5,289
レンタル用資産減価償却費	5,544	4,710
減損損失	2,770	1,932
のれん償却額	286	56
受取利息及び受取配当金	△35	△62
支払利息	153	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,685	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△438	△3,986
レンタル用資産の取得による支出	△5,099	△4,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,712	4,069
事業撤退損	-	554
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△741	790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	3,735
その他	△790	235
小計	11,271	14,909
利息及び配当金の受取額	18	47
利息の支払額	△153	△230
法人税等の支払額	△6,026	△1,859
事業撤退損の支払額	-	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,108	12,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,014	△5,783
無形固定資産の取得による支出	△770	△1,391
貸付けによる支出	△686	△228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,040	-
その他	△829	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,342	△8,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850	△5,000
長期借入れによる収入	8,500	25,000
長期借入金の返済による支出	△4,610	△3,737
配当金の支払額	△1,470	△1,443
自己株式の取得による支出	△1,999	-
その他	△231	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037	14,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,189	18,909
現金及び現金同等物の期首残高	38,774	35,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,666	54,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,761円32銭	1,711円37銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	89円18銭	△17円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円03銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,016	72,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	338	410
(うち新株予約権(百万円))	(338)	(410)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,678	72,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	42,398,952	42,405,952

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,844	△752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	3,844	△752
期中平均株式数(株)	43,107,452	42,401,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,699	—
(うち新株予約権(株))	(73,699)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、1,681,000 株(第10回(2015年)、第11回 (2016年)、第12回(2017年)、第 13回(2018年)及び第14回(2019 年)新株予約権)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。